

令和6年度

坂井市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

坂井市監査委員

坂 監 委 第 5 5 号
令和 7 年 8 月 1 9 日

坂井市長 池田 禎孝 様

坂井市監査委員 亀嶋 政幸
同 重森 宣彦
同 辻 人志

令和 6 年度坂井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 6 年度坂井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和 6 年度基金運用状況を審
査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	各会計の総括	2
(1)	決算収支状況	2
(2)	予算執行状況	4
(3)	財政指標	5
(4)	市債の状況	6
2	一般会計	7
(1)	決算収支状況	7
(2)	歳入決算状況	8
(3)	歳出決算状況	17
3	特別会計	27
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	後期高齢者医療特別会計	31
4	財 産	35
5	審査のまとめ	38

令和6年度坂井市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和6年度 坂井市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 坂井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書
- 令和6年度 坂井市基金運用状況

第2 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年8月19日まで

第3 審査の方法

審査は、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、また、これらの書類及び基金運用状況を示す書類を関係諸帳簿等と照合するとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にし、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び諸書類と符合し、正確であるものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び諸書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

(注)

- 比率(%)は、原則として計数毎に小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率(割合)の合計と内訳の合計とは一致しない場合がある。
ただし、決算書に記載のある数値については、そのまま用いている。
- ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 文中、表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・・・・ 負数
「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
「―」・・・・・・ 皆無または該当数値がないもの
「皆増」・・・・・・ 比率の対象数値が皆無から増加したもの
「皆減」・・・・・・ 比率の対象数値が減少して皆無になったもの

第5 決算の概要

1 各会計の総括

(1) 決算収支状況

令和6年度における一般会計及び特別会計の歳入総額は 63,668,486,506円、歳出総額は 60,874,690,613円であり、歳入歳出差引額は 2,793,795,893円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 2,712,366,289円（4.4%）増加し、歳出は 1,411,569,040円（2.4%）増加した。歳入歳出差引額は 1,300,797,249円（87.1%）の増額となっている。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額 2,793,795,893円から翌年度へ繰越すべき財源 815,391,000円を差し引いた実質収支額は 1,978,404,893円となり、前年度実質収支額に比べ 907,024,249円増加している。

各 会 計 収 支 状 況

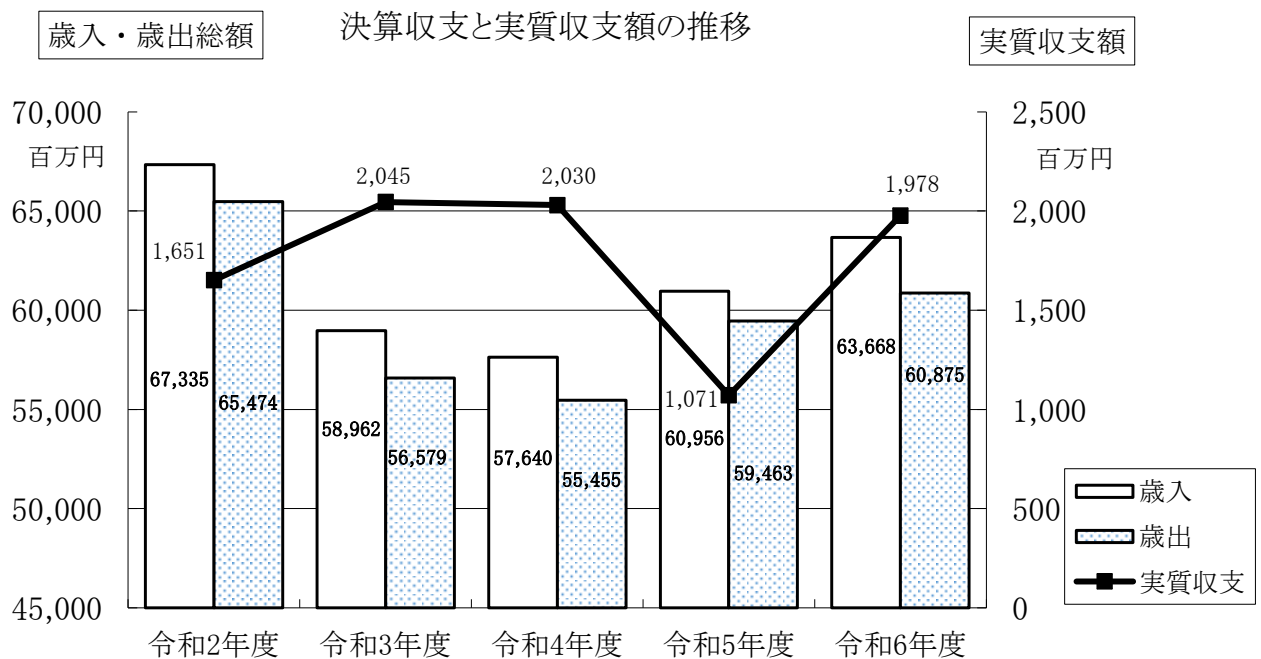
（単位：円、％）

区 分			決 算 額		増 減 額	増減率
			令和6年度	令和5年度		
歳入総額	一般会計		54,434,336,056	51,235,715,281	3,198,620,775	6.2
	特別会計	国民健康保険	7,840,648,591	8,415,532,034	△ 574,883,443	△ 6.8
		後期高齢者医療	1,393,501,859	1,304,872,902	88,628,957	6.8
		小 計	9,234,150,450	9,720,404,936	△ 486,254,486	△ 5.0
	合 計		63,668,486,506	60,956,120,217	2,712,366,289	4.4
歳出総額	一般会計		51,863,256,733	50,072,283,315	1,790,973,418	3.6
	特別会計	国民健康保険	7,618,709,274	8,086,298,009	△ 467,588,735	△ 5.8
		後期高齢者医療	1,392,724,606	1,304,540,249	88,184,357	6.8
		小 計	9,011,433,880	9,390,838,258	△ 379,404,378	△ 4.0
	合 計		60,874,690,613	59,463,121,573	1,411,569,040	2.4
歳入歳出差引額 （形式収支）	一般会計		2,571,079,323	1,163,431,966	1,407,647,357	121.0
	特別会計	国民健康保険	221,939,317	329,234,025	△ 107,294,708	△ 32.6
		後期高齢者医療	777,253	332,653	444,600	133.7
		小 計	222,716,570	329,566,678	△ 106,850,108	△ 32.4
	合 計		2,793,795,893	1,492,998,644	1,300,797,249	87.1

各会計別実質収支等の状況

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計			合計
		国民健康保険	後期高齢者医療	小 計	
① 歳入総額	54,434,336,056	7,840,648,591	1,393,501,859	9,234,150,450	63,668,486,506
② 歳出総額	51,863,256,733	7,618,709,274	1,392,724,606	9,011,433,880	60,874,690,613
③ 歳入歳出差引額 (形式収支) (①－②)	2,571,079,323	221,939,317	777,253	222,716,570	2,793,795,893
④ 翌年度に繰り越すべき財源	815,391,000	0	0	0	815,391,000
⑤ 実質収支額 (③－④)	1,755,688,323	221,939,317	777,253	222,716,570	1,978,404,893
⑥ 前年度実質収支額	741,813,966	329,234,025	332,653	329,566,678	1,071,380,644
⑦ 単年度収支額 (⑤－⑥)	1,013,874,357	△ 107,294,708	444,600	△ 106,850,108	907,024,249
⑧ 財政調整基金等への積立金	1,801,829	126,708	0	126,708	1,928,537
⑨ 市債の繰上償還金	0	0	0	0	0
⑩ 財政調整基金等からの 取り崩し額	1,478,061,000	0	0	0	1,478,061,000
⑪ 実質単年度収支額 (⑦+⑧+⑨－⑩)	△ 462,384,814	△ 107,168,000	444,600	△ 106,723,400	△ 569,108,214



歳入歳出決算総額は、各会計間相互の繰入金・繰出金が重複して計算されている。この重複額を控除した純歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 状 況					(単位：円)
区 分		決 算 額		純 計 額	
		決算額	他会計繰入金		
歳入総額	一 般 会 計	54,434,336,056	0	54,434,336,056	
	特別会計				
	国民健康保険	7,840,648,591	486,004,287	7,354,644,304	
	後期高齢者医療	1,393,501,859	269,862,774	1,123,639,085	
	小 計	9,234,150,450	755,867,061	8,478,283,389	
	合 計	63,668,486,506	755,867,061	62,912,619,445	
歳出総額	一 般 会 計	51,863,256,733	755,867,061	51,107,389,672	
	特別会計				
	国民健康保険	7,618,709,274	0	7,618,709,274	
	後期高齢者医療	1,392,724,606	0	1,392,724,606	
	小 計	9,011,433,880	0	9,011,433,880	
	合 計	60,874,690,613	755,867,061	60,118,823,552	
差引額	一 般 会 計	2,571,079,323	△ 755,867,061	3,326,946,384	
	特別会計				
	国民健康保険	221,939,317	486,004,287	△ 264,064,970	
	後期高齢者医療	777,253	269,862,774	△ 269,085,521	
	小 計	222,716,570	755,867,061	△ 533,150,491	
	合 計	2,793,795,893	0	2,793,795,893	

(2) 予算執行状況

当年度の各会計の予算執行状況は、次表のとおりである。

歳入については、予算現額 66,776,864,000円に対する収入率は 95.3%で、調定額 63,985,129,859円に対する収納率は 99.5%となっている。また、8,753,724円の不納欠損処理が行われ、収入未済額は 307,889,629円となっている。

歳出については、予算現額に対する執行率は 91.2%で、翌年度への繰越額は 3,875,632,000円（繰越明許費 3,858,622,000円、事故繰越17,010,000円）、不用額は 2,026,541,387円となっている。

各会計別予算執行状況						(単位：円、%)
区 分		一般会計	特別会計			合 計
			国民健康保険	後期高齢者医療	小 計	
歳入歳出予算現額		57,420,420,000	7,950,444,000	1,406,000,000	9,356,444,000	66,776,864,000
歳入	調 定 額	54,643,331,373	7,946,466,636	1,395,331,850	9,341,798,486	63,985,129,859
	収 入 済 額	54,434,336,056	7,840,648,591	1,393,501,859	9,234,150,450	63,668,486,506
	不 納 欠 損 額	6,024,466	2,715,558	13,700	2,729,258	8,753,724
	収 入 未 済 額	202,970,851	103,102,487	1,816,291	104,918,778	307,889,629
	収 入 率	94.8	98.6	99.1	98.7	95.3
	収 納 率	99.6	98.7	99.9	98.8	99.5
歳出	支 出 済 額	51,863,256,733	7,618,709,274	1,392,724,606	9,011,433,880	60,874,690,613
	翌年度繰越額	3,875,632,000	0	0	0	3,875,632,000
	不 用 額	1,681,531,267	331,734,726	13,275,394	345,010,120	2,026,541,387
	執 行 率	90.3	95.8	99.1	96.3	91.2

(3) 財政指標

普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。

財政力指数は 0.60 で、前年度からの増減はなかった。

また、経常収支比率は 96.4% で、前年度に比べ 1.0ポイント上昇、実質公債費比率は 8.2% で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇した。

普通会計財政指標

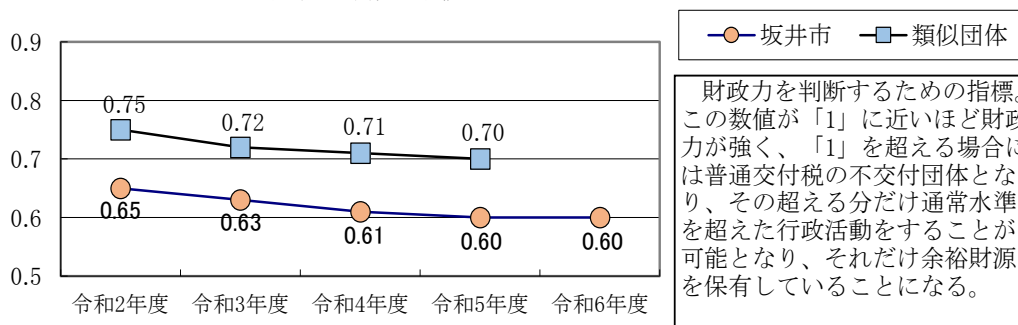
区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	類似団体平均 (令和5年度)
財 政 力 指 数	0.60	0.60	0.00	0.70
経 常 収 支 比 率 (%)	96.4	95.4	1.0	92.3
実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.2	8.1	0.1	6.7

(注) 1. 各指標は、総務省地方財政状況調査による。

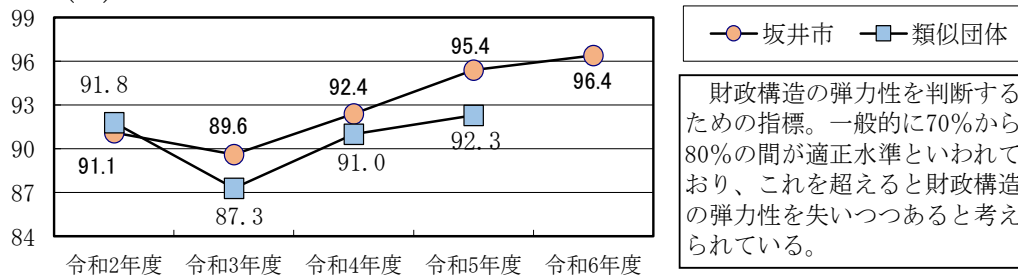
また、類似団体平均(令和5年度)は、総務省資料「類似団体別市町村財政指数表」による。

(注) 2. 実質公債費比率は、3カ年平均の数値である。

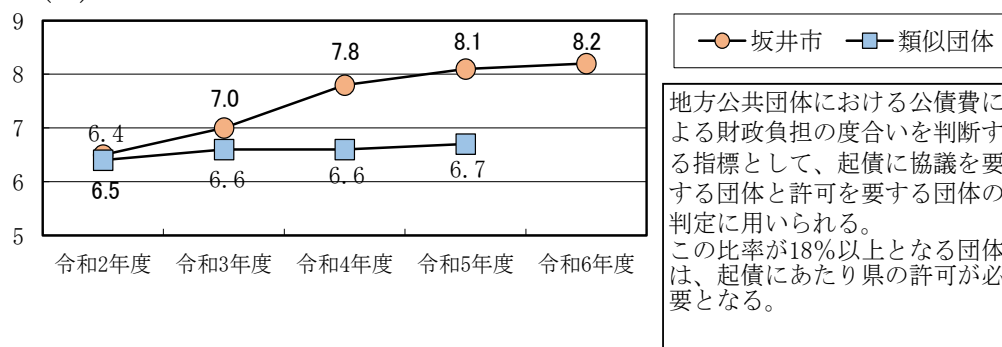
財政力指数の推移



(%) 経常収支比率の推移



(%) 実質公債費比率の推移



(4) 市債の状況

市債現在高状況の内訳と推移は、次表のとおりである。

一般会計の市債現在高は、50,285,557,745円で前年度に比べ2,484,101,570円（4.7%）減少している。

市債現在高状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額			令和6年度末 現在高	増減率
		借入額 (A)	元金償還額 (B)	差 引 (A)-(B)		
一 般 会 計	52,769,659,315	1,902,399,000	4,386,500,570	△ 2,484,101,570	50,285,557,745	△ 4.7

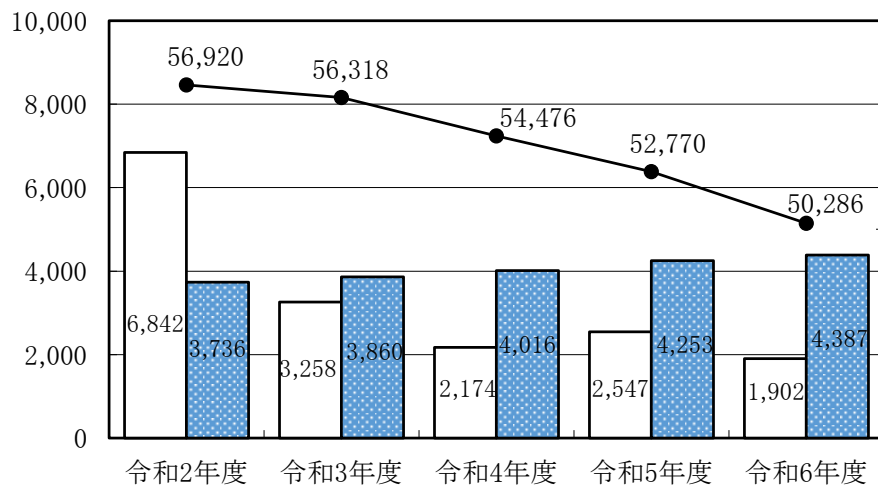
市債償還額及び現在高の推移

(単位：円、%)

区分 年度	当年度発行額		償 還 額				年度末現在高	
		前年度比	元 金	利 子	合 計	前年度比		前年度比
R6	1,902,399,000	△ 25.3	4,386,500,570	150,163,361	4,536,663,931	3.1	50,285,557,745	△ 4.7
R5	2,547,045,000	17.2	4,253,132,681	147,813,641	4,400,946,322	5.3	52,769,659,315	△ 3.1
R4	2,173,665,000	△ 33.3	4,016,138,442	162,449,491	4,178,587,933	3.3	54,475,746,996	△ 3.3
R3	3,258,033,000	△ 52.4	3,859,705,699	185,849,093	4,045,554,792	2.3	56,318,220,438	△ 1.1
R2	6,841,945,000	△ 22.1	3,736,242,416	218,352,755	3,954,595,171	9.0	56,919,893,137	5.8

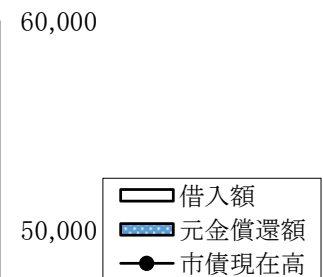
借入額・償還額

(単位：百万円)



市債現在高

(単位：百万円)



2 一般会計

(1) 決算収支状況

令和6年度における一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算額は、歳入が 54,434,336,056円で前年度に比べ 3,198,620,775円 (6.2%) 増加し、歳出が 51,863,256,733円で前年度に比べ 1,790,973,418円 (3.6%) 増加している。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額は 2,571,079,323円となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 815,391,000円を差引いた実質収支額は 1,755,688,323円となっている。

また、単年度収支は 1,013,874,357円の黒字となり、財政調整基金への積立金 1,801,829円を加え、財政調整基金からの取り崩し額 1,478,061,000円を差し引いた実質単年度収支額は 462,384,814円の赤字となっている。

一般会計実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	57,420,420,000	54,633,023,000	2,787,397,000	5.1
歳 入 総 額	54,434,336,056	51,235,715,281	3,198,620,775	6.2
歳 出 総 額	51,863,256,733	50,072,283,315	1,790,973,418	3.6
歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	2,571,079,323	1,163,431,966	1,407,647,357	121.0
翌年度へ繰り越す べき財源 (B)	815,391,000	421,618,000	393,773,000	93.4
実 質 収 支 額 (C) (A)-(B)	1,755,688,323	741,813,966	1,013,874,357	136.7
前年度実質収支額 (D)	741,813,966	1,609,329,502	△ 867,515,536	△ 53.9
単 年 度 収 支 額 (E) (C)-(D)	1,013,874,357	△ 867,515,536	1,881,389,893	216.9
財政調整基金への 積 立 金 (F)	1,801,829	488,573,558	△ 486,771,729	△ 99.6
市債の繰上償還金 (G)	0	0	0	—
財政調整基金から の 取 り 崩 し 額 (H)	1,478,061,000	0	1,478,061,000	皆増
実質単年度収支額 (E)+(F)+(G)-(H)	△ 462,384,814	△ 378,941,978	△ 83,442,836	△ 22.0

(2) 歳入決算状況

ア 概況

予算現額 57,420,420,000円、調定額 54,643,331,373円に対し、収入済額は 54,434,336,056円 (収入率 94.8%、収納率 99.6%) となり、収入済額を前年度と比べると 3,198,620,775円 (6.2%) 増加している。

また、不納欠損額は、前年度に比べ 3,398,224円 (36.1%) 減少し、収入未済額は 378,956円 (0.2%) 減少している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)	57,420,420,000	54,633,023,000	2,787,397,000	5.1
調 定 額 (B)	54,643,331,373	51,448,487,778	3,194,843,595	6.2
収 入 済 額 (C)	54,434,336,056	51,235,715,281	3,198,620,775	6.2
不 納 欠 損 額	6,024,466	9,422,690	△ 3,398,224	△ 36.1
収 入 未 済 額	202,970,851	203,349,807	△ 378,956	△ 0.2
収 入 率 (C/A)	94.8	93.8	—	—
収 納 率 (C/B)	99.6	99.6	—	—

イ 款別歳入の状況

自主財源及び依存財源の割合は、次表のとおりである。

歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源 27,090,788,857円、依存財源 27,343,547,199円となっており、前年度に比べると自主財源は 1,395,936,835 (5.4%) 増加し、依存財源は 1,802,683,940円 (7.1%) 増加している。

その構成比率は自主財源 49.8%、依存財源 50.2%となっており、自主財源の構成比率は前年度より 0.4ポイント減少している。前年度は自主財源の比率が依存財源の比率を上回ったが、令和6年度には自主財源の比率より依存財源の比率が高い状態に戻った。これは、個人住民税の定額減税に伴う減収補填による地方特例交付金の増加が主な要因である。

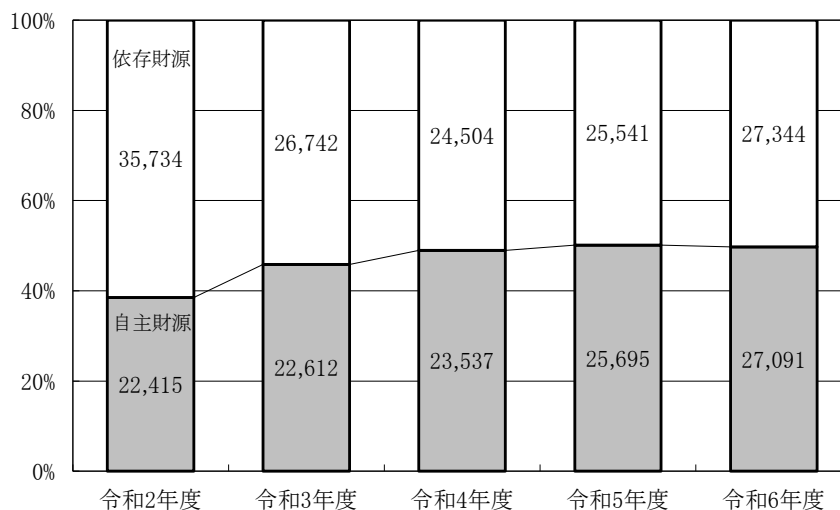
款別歳入状況

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				増 減 額	増 減 率
		令和6年度		令和5年度			
自主財源	市 税	12,564,445,703	23.1	12,982,256,428	25.3	△ 417,810,725	△ 3.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	359,549,057	0.7	363,123,677	0.7	△ 3,574,620	△ 1.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	472,351,095	0.9	488,901,307	1.0	△ 16,550,212	△ 3.4
	財 産 収 入	236,576,886	0.4	167,599,939	0.3	68,976,947	41.2
	寄 附 金	1,791,515,600	3.3	1,718,468,216	3.4	73,047,384	4.3
	繰 入 金	5,637,622,588	10.4	3,112,520,177	6.1	2,525,102,411	81.1
	繰 越 金	1,163,431,966	2.1	1,764,302,502	3.4	△ 600,870,536	△ 34.1
	諸 収 入	4,865,295,962	8.9	5,097,679,776	10.0	△ 232,383,814	△ 4.6
	計	27,090,788,857	49.8	25,694,852,022	50.2	1,395,936,835	5.4
依存財源	地 方 譲 与 税	344,533,500	0.6	340,432,000	0.7	4,101,500	1.2
	利 子 割 交 付 金	5,385,000	0.0	4,117,000	0.0	1,268,000	30.8
	配 当 割 交 付 金	114,109,000	0.2	83,166,000	0.2	30,943,000	37.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	152,110,000	0.3	87,571,000	0.2	64,539,000	73.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	291,455,000	0.5	264,312,000	0.5	27,143,000	10.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,340,693,000	4.3	2,129,840,000	4.1	210,853,000	9.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,657,174	0.0	19,892,392	0.0	764,782	3.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	46,390,000	0.1	44,238,358	0.1	2,151,642	4.9
	地 方 特 例 交 付 金	563,241,000	1.0	148,855,000	0.3	414,386,000	278.4
	地 方 交 付 税	9,726,005,000	17.9	9,237,634,000	18.0	488,371,000	5.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,689,000	0.0	7,447,000	0.0	△ 758,000	△ 10.2
	国 庫 支 出 金	6,962,235,576	12.8	6,774,158,891	13.2	188,076,685	2.8
	県 支 出 金	4,867,644,949	9.0	3,852,154,618	7.5	1,015,490,331	26.4
	市 債	1,902,399,000	3.5	2,547,045,000	5.0	△ 644,646,000	△ 25.3
	計	27,343,547,199	50.2	25,540,863,259	49.8	1,802,683,940	7.1
合 計		54,434,336,056	100.0	51,235,715,281	100.0	3,198,620,775	6.2

自主財源・依存財源比率の推移

(単位：百万円)



自主財源
市税、使用料及び手数料など
市が自主的に収入できる財源

依存財源
国庫支出金、地方交付税など
国や県の基準に基づき交付されたり割り当てられる財源

第1款 市税

市税の収入状況については、収入済額 12,564,445,703円で、前年度に比べ 417,810,725円（3.2%）減少している。

市税収入状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収納率
R6	12,220,000,000	12,757,216,029	12,564,445,703	5,078,576	187,691,750	102.8	98.5
R5	12,570,000,000	13,181,959,972	12,982,256,428	8,275,388	191,428,156	103.3	98.5
増減額	△ 350,000,000	△ 424,743,943	△ 417,810,725	△ 3,196,812	△ 3,736,406	—	—
増減率	△ 2.8	△ 3.2	△ 3.2	△ 38.6	△ 2.0	△ 0.5	0.0

税目別市税収入状況では、個人市民税は 4,430,695,293円となり、定額減税により前年度に比べ 349,961,531円（7.3%）減少した。法人市民税は 901,620,457円となり、資源・原材料価格や人件費の高騰が前年度から続いていることにより前年度に比べ 12,596,634円（1.4%）減少した。固定資産税は 6,223,731,911円となり、評価替により宅地等評価額および建物評価額が下落したことから前年度に比べ 47,319,925円（0.8%）減少した。

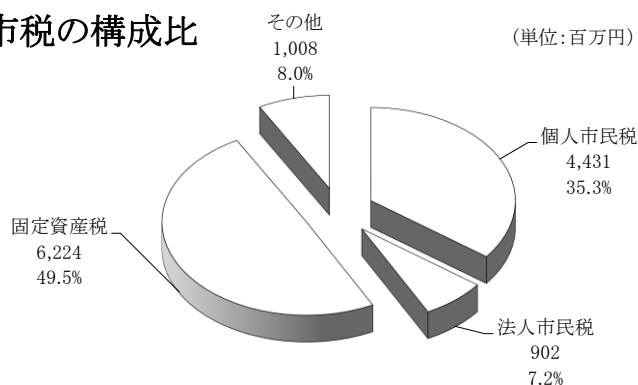
税目別市税収入状況

（単位：円、%）

税 目	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率	収納率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
市 民 税	5,332,315,750	42.5	5,694,873,915	43.9	△ 362,558,165	△ 6.4	99.0
個 人	4,430,695,293	35.3	4,780,656,824	36.8	△ 349,961,531	△ 7.3	99.0
法 人	901,620,457	7.2	914,217,091	7.1	△ 12,596,634	△ 1.4	99.1
固 定 資 産 税	6,223,731,911	49.5	6,271,051,836	48.3	△ 47,319,925	△ 0.8	97.9
固 定 資 産 税	6,136,011,911	48.8	6,181,150,736	47.6	△ 45,138,825	△ 0.7	97.8
国有資産等所在 市町村交付金	87,720,000	0.7	89,901,100	0.7	△ 2,181,100	△ 2.4	100.0
軽 自 動 車 税	339,259,969	2.7	327,538,344	2.5	11,721,625	3.6	99.4
環 境 性 能 割	25,334,900	0.2	21,763,500	0.2	3,571,400	16.4	100.0
種 別 割	313,925,069	2.5	305,774,844	2.3	8,150,225	2.7	99.4
市 た ば こ 税	592,758,373	4.7	613,540,033	4.7	△ 20,781,660	△ 3.4	100.0
入 湯 税	76,379,700	0.6	75,252,300	0.6	1,127,400	1.5	100.0
計	12,564,445,703	100.0	12,982,256,428	100.0	△ 417,810,725	△ 3.2	98.5

市税の構成比

（単位：百万円）



不納欠損額及び収入未済額内訳については、下表のとおりである。

不納欠損額は、5,078,576円で前年度に比べ 3,196,812円（38.6%）減少している。

収入未済額は、187,691,750円で前年度に比べ 3,736,406円（2.0%）減少している。

不納欠損額及び収入未済額内訳

(単位:円、%)

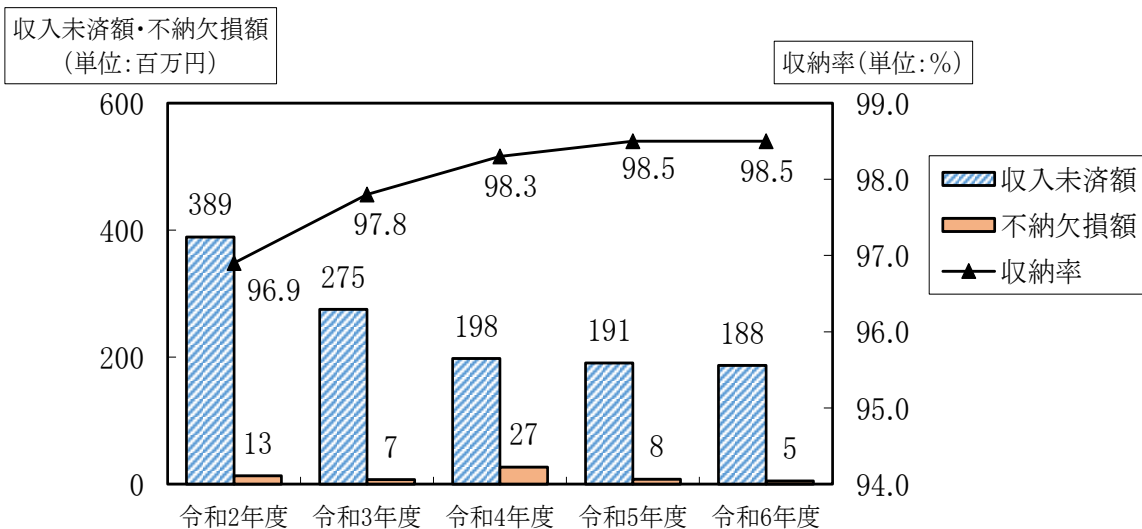
税 目	不納欠損額				収入未済額			
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市 民 税	2,929,180	2,167,840	761,340	35.1	51,472,534	54,893,157	△ 3,420,623	△ 6.2
個 人	2,029,369	2,011,840	17,529	0.9	44,453,312	47,354,367	△ 2,901,055	△ 6.1
法 人	899,811	156,000	743,811	476.8	7,019,222	7,538,790	△ 519,568	△ 6.9
固 定 資 産 税	2,019,796	5,959,100	△ 3,939,304	△ 66.1	134,299,624	134,262,131	37,493	0.0
軽自動車税	129,600	148,448	△ 18,848	△ 12.7	1,919,592	2,272,868	△ 353,276	△ 15.5
市たばこ税	0	0	0	—	0	0	0	—
入 湯 税	0	0	0	—	0	0	0	—
計	5,078,576	8,275,388	△ 3,196,812	△ 38.6	187,691,750	191,428,156	△ 3,736,406	△ 2.0

不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

税 目	消滅時効		執行停止		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	43	424,890	127	2,504,290	170	2,929,180
個 人	43	424,890	115	1,604,479	158	2,029,369
法 人	0	0	12	899,811	12	899,811
固 定 資 産 税	46	368,092	53	1,651,704	99	2,019,796
軽自動車税	2	8,000	33	121,600	35	129,600
計	91	800,982	213	4,277,594	304	5,078,576

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



第2款 地方譲与税

収入済額は、344,533,500円で前年度に比べ 4,101,500円（1.2%）増加している。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
地方揮発油譲与税	76,000,000	77,703,000	77,703,000	0	78,949,000	△ 1,246,000	△ 1.6
自動車重量譲与税	240,000,000	237,794,000	237,794,000	0	238,009,000	△ 215,000	△ 0.1
森林環境譲与税	26,310,000	25,813,000	25,813,000	0	20,736,000	5,077,000	24.5
特別とん譲与税	3,400,000	2,862,500	2,862,500	0	2,458,000	404,500	16.5
航空機燃料譲与税	300,000	361,000	361,000	0	280,000	81,000	28.9
計	346,010,000	344,533,500	344,533,500	0	340,432,000	4,101,500	1.2

第3款 利子割交付金

収入済額は、5,385,000円で前年度に比べ 1,268,000円（30.8%）増加している。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
利子割交付金	3,500,000	5,385,000	5,385,000	0	4,117,000	1,268,000	30.8

第4款 配当割交付金

収入済額は、114,109,000円で前年度に比べ 30,943,000円（37.2%）増加している。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
配当割交付金	82,000,000	114,109,000	114,109,000	0	83,166,000	30,943,000	37.2

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、152,110,000円で前年度に比べ 64,539,000円（73.7%）増加している。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
株式等譲渡所得割 交 付 金	87,000,000	152,110,000	152,110,000	0	87,571,000	64,539,000	73.7

第6款 法人事業税交付金

収入済額は、291,455,000円で前年度に比べ 27,143,000円（10.3%）増加している。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
法人事業税交付金	249,000,000	291,455,000	291,455,000	0	264,312,000	27,143,000	10.3

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、2,340,693,000円で前年度に比べ 210,853,000円（9.9%）増加している。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
地方消費税交付金	2,259,000,000	2,340,693,000	2,340,693,000	0	2,129,840,000	210,853,000	9.9

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、20,657,174円で前年度に比べ 764,782円（3.8%）増加している。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
ゴルフ場利用税 交 付 金	19,000,000	20,657,174	20,657,174	0	19,892,392	764,782	3.8

第9款 環境性能割交付金

収入済額は、46,390,000円で前年度に比べ 2,151,642円（4.9%）増加している。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
環境性能割交付金	41,000,000	46,390,000	46,390,000	0	44,238,358	2,151,642	4.9

第10款 地方特例交付金

収入済額は、563,241,000円で前年度に比べ 414,386,000円（278.4%）増加している。これは主に
個人住民税の住宅借入金等特別控除および定額減税の減収分を補填する交付金の増加によるものであ
る。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
地方特例交付金	487,000,000	513,570,000	513,570,000	0	95,618,000	417,952,000	437.1
新型コロナウイルス感染 症対策地方税減収補填 特別交付金	0	49,671,000	49,671,000	0	53,237,000	△ 3,566,000	△ 6.7
計	487,000,000	563,241,000	563,241,000	0	148,855,000	414,386,000	278.4

第11款 地方交付税

収入済額は、9,726,005,000円で前年度に比べ 488,371,000円（5.3%）増加している。これは主に、
普通交付税については需要費目（こども子育て費）の追加、特別交付税については除排雪にかかる経費
等の増に伴う交付金の増加によるものである。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
普 通 交 付 税	8,306,521,000	8,756,764,000	8,756,764,000	0	8,349,578,000	407,186,000	4.9
特 別 交 付 税	600,000,000	969,241,000	969,241,000	0	888,056,000	81,185,000	9.1
計	8,906,521,000	9,726,005,000	9,726,005,000	0	9,237,634,000	488,371,000	5.3

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、6,689,000円で前年度に比べ 758,000円（10.2%）減少している。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
交通安全対策 特別交付金	8,500,000	6,689,000	6,689,000	0	7,447,000	△ 758,000	△ 10.2

第13款 分担金及び負担金

収入済額は、359,549,057円で前年度に比べ 3,574,620円（1.0%）減少している。これは主に、認定
こども園化による私立保育所保育料収入の減少によるものである。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
分 担 金	2,265,000	2,266,590	2,266,590	0	3,078,000	△ 811,410	△ 26.4
負 担 金	398,234,000	357,702,367	357,282,467	0	360,045,677	△ 2,763,210	△ 0.8
計	400,499,000	359,968,957	359,549,057	0	363,123,677	△ 3,574,620	△ 1.0

第14款 使用料及び手数料

収入済額は、472,351,095円で前年度に比べ 16,550,212円（3.4%）減少している。これは主に、市営
住宅使用料や塵芥処理手数料の減少によるものである。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
使 用 料	275,259,000	267,916,959	266,353,759	0	276,875,917	△ 10,522,158	△ 3.8
手 数 料	215,901,000	206,039,336	205,997,336	0	212,025,390	△ 6,028,054	△ 2.8
計	491,160,000	473,956,295	472,351,095	0	488,901,307	△ 16,550,212	△ 3.4

市営住宅使用料の収納状況は、前年度に比べると収入未済額が 390,100円（33.3%）増となっ
ており、収納率は 98.6%で前年度に比べ 0.3ポイント低下している。

市営住宅使用料収納状況（単位：円、件、%）

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
				件数	金額	
R6	110,522,300	108,959,100	0	75	1,563,200	98.6
R5	114,310,900	113,060,000	77,800	40	1,173,100	98.9
増減額	△ 3,788,600	△ 4,100,900	△ 77,800	35	390,100	—
増減率	△ 3.3	△ 3.6	皆減	87.5	33.3	△ 0.3

第15款 国庫支出金

収入済額は、6,962,235,576円で前年度に比べ188,076,685円（2.8%）増加している。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当負担金の増加によるものである。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
国庫負担金	4,430,000,000	4,294,018,758	4,294,018,758	0	3,892,293,104	401,725,654	10.3
国庫補助金	3,828,828,000	2,649,287,287	2,649,287,287	0	2,863,780,297	△ 214,493,010	△ 7.5
委託金	16,707,000	18,929,531	18,929,531	0	18,085,490	844,041	4.7
計	8,275,535,000	6,962,235,576	6,962,235,576	0	6,774,158,891	188,076,685	2.8

第16款 県支出金

収入済額は、4,867,644,949円で前年度に比べ1,015,490,331円（26.4%）増加している。これは主に、食料産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業補助金や夢あるふくいの園芸タウン育成事業補助金の増加によるものである。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
県負担金	1,948,548,000	1,828,594,348	1,828,594,348	0	1,734,430,074	94,164,274	5.4
県補助金	3,614,614,000	2,825,772,349	2,825,772,349	0	1,921,615,533	904,156,816	47.1
委託金	216,106,000	213,278,252	213,278,252	0	196,109,011	17,169,241	8.8
計	5,779,268,000	4,867,644,949	4,867,644,949	0	3,852,154,618	1,015,490,331	26.4

第17款 財産収入

収入済額は、236,576,886円で前年度に比べ68,976,947円（41.2%）増加している。これは主に、土地建物売払収入の増加によるものである。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
財産運用収入	56,230,000	56,575,266	56,519,346	0	48,823,553	7,695,793	15.8
財産売払収入	90,000,000	180,057,540	180,057,540	0	118,776,386	61,281,154	51.6
計	146,230,000	236,632,806	236,576,886	0	167,599,939	68,976,947	41.2

第18款 寄附金

収入済額は、1,791,515,600円で前年度に比べ73,047,384円（4.3%）増加している。これは主に、寄附市民参画基金寄附金の増加によるものである。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
寄 附 金	1,817,762,000	1,791,515,600	1,791,515,600	0	1,718,468,216	73,047,384	4.3

第19款 繰入金

収入済額は、5,637,622,588円で前年度に比べ 2,525,102,411円（81.1%）増加している。これは主に、財政調整基金繰入金およびまちづくり整備基金繰入金の増加によるものである。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
繰 入 金	6,296,603,000	5,637,622,588	5,637,622,588	0	3,112,520,177	2,525,102,411	81.1

第20款 繰越金

収入済額は、1,163,431,966円で前年度に比べ 600,870,536円（34.1%）減少している。内訳は前年度繰越金 741,813,966円、繰越明許費繰越金 404,571,000円、事故繰越し繰越金 17,047,000円である。（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
繰 越 金	1,163,431,000	1,163,431,966	1,163,431,966	0	1,764,302,502	△ 600,870,536	△ 34.1

第21款 諸収入

収入済額は、4,865,295,962円で前年度に比べ 232,383,814円（4.6%）減少している。これは主に、競艇事業収入の減少によるものである。

収入未済額は、13,198,081円で、主なものは民生費雑入の生活保護法徴収金 5,652,998円である。

（単位：円、%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
延滞金、加算金 及 び 過 料	25,002,000	15,854,482	15,854,482	0	14,199,394	1,655,088	11.7
市 預 金 利 子	15,000	94,036	94,036	0	35,791	58,245	162.7
貸付金元利収入	378,910,000	379,108,000	378,946,000	0	379,342,000	△ 396,000	△ 0.1
受託事業収入	470,000	407,700	407,700	0	4,032,399	△ 3,624,699	△ 89.9
収益事業収入	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	0	4,000,000,000	△ 500,000,000	△ 12.5
雑 入	988,905,000	983,975,715	969,993,744	945,890	700,070,192	269,923,552	38.6
計	4,893,302,000	4,879,439,933	4,865,295,962	945,890	5,097,679,776	△ 232,383,814	△ 4.6

第22款 市債

収入済額は、1,902,399,000円で前年度に比べ 644,646,000円（25.3%）減少している。これは主に、公営住宅建設事業債の減少によるものである。

(単位：円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
民 生 債	130,100,000	0	0	0	0	0	0.0
農林水産業債	210,600,000	88,600,000	88,600,000	0	141,500,000	△ 52,900,000	△ 37.4
商 工 債	485,700,000	257,300,000	257,300,000	0	149,500,000	107,800,000	72.1
土 木 債	295,700,000	200,900,000	200,900,000	0	203,200,000	△ 2,300,000	△ 1.1
公営住宅建設 事業債	10,400,000	7,800,000	7,800,000	0	623,100,000	△ 615,300,000	△ 98.7
教 育 債	672,800,000	335,300,000	335,300,000	0	420,400,000	△ 85,100,000	△ 20.2
臨時財政対策債	102,999,000	102,999,000	102,999,000	0	218,145,000	△ 115,146,000	△ 52.8
辺地対策事業債	7,200,000	6,000,000	6,000,000	0	7,500,000	△ 1,500,000	△ 20.0
合併特例事業債	1,517,400,000	902,600,000	902,600,000	0	779,200,000	123,400,000	15.8
災害復旧事業債	15,200,000	900,000	900,000	0	4,500,000	△ 3,600,000	△ 80.0
計	3,448,099,000	1,902,399,000	1,902,399,000	0	2,547,045,000	△ 644,646,000	△ 25.3

(3) 歳出決算状況

ア 概況

支出済額は、51,863,256,733円で前年度に比べ 1,790,973,418円（3.6%）増加している。不用額は前年度に比べ 167,234,582円（11.0%）増加の 1,681,531,267円となり、予算執行率は 90.3%となっている。

翌年度繰越額は前年度に比べ 829,189,000円（27.2%）増加の 3,875,632,000円となっている。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)	57,420,420,000	54,633,023,000	2,787,397,000	5.1
支 出 済 額 (B)	51,863,256,733	50,072,283,315	1,790,973,418	3.6
翌 年 度 繰 越 額	3,875,632,000	3,046,443,000	829,189,000	27.2
不 用 額	1,681,531,267	1,514,296,685	167,234,582	11.0
執 行 率 (B/A)	90.3	91.7	—	—

繰越明許費の事業別内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費の状況

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	繰越額の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総務費	諸費	結婚サポート事業(新婚世帯住宅応援事業)	58,600,000	58,600,000	50,600,000	8,000,000	0	0	0
民生費	社会福祉費	社会福祉総務事業(物価高騰対策支援事業(低所得世帯))	176,542,000	67,209,000	0	67,209,000	0	0	0
	児童福祉費	子どもの遊び場整備事業	710,000,000	710,000,000	104,000,000	432,790,000	130,100,000	0	43,110,000
農林水産業費	農業費	食料産業ハサップ事業	159,243,000	155,882,000	0	155,882,000	0	0	0
		県営経営体育成基盤整備事業	97,200,000	97,200,000	0	0	80,700,000	0	16,500,000
		基幹水利施設ストックマネジメント事業	3,166,000	3,166,000	0	0	0	0	3,166,000
		県営湛水防除事業	24,049,000	24,049,000	0	0	800,000	0	23,249,000
		地域用水機能増進事業	8,000,000	6,750,000	0	0	2,700,000	0	4,050,000
		ゆりの里公園管理運営事業	19,518,000	17,424,000	17,424,000	0	0	0	0
	水産業費	水産業経営支援事業(水産業経営安定事業)	39,100,000	39,100,000	0	32,200,000	0	0	6,900,000
商工費	商工費	観光ビジョン戦略事業(観光資源・地域資源強化事業)	50,000,000	48,492,000	0	24,246,000	0	0	24,246,000
		観光施設維持管理事業	98,208,000	98,208,000	0	64,032,000	32,400,000	0	1,776,000
		観光拠点整備事業(丸岡城周辺整備事業)	187,985,000	187,985,000	0	48,537,000	44,800,000	0	94,648,000
		観光拠点整備事業(東尋坊再整備事業)	1,621,305,000	1,405,441,000	290,800,000	598,022,000	516,600,000	0	19,000
		観光拠点整備事業(海浜自然公園再整備事業)	14,705,000	13,574,000	13,574,000	0	0	0	0
土木費	土木管理費	県営事業負担金	5,144,000	5,144,000	0	0	0	0	5,144,000
	道路橋りょう費	橋りょう長寿命化事業	128,714,000	128,714,000	0	70,240,000	51,900,000	0	6,574,000
		道路改良事業	14,425,000	14,425,000	14,425,000	0	0	0	0
		道路改良補助事業(南横地上安田線道路改良事業)	16,229,000	13,957,000	0	7,371,000	5,600,000	0	986,000
		道路改良補助事業(末政・随応寺線道路改良事業)	7,326,000	7,326,000	0	4,029,000	3,000,000	0	297,000
	都市計画費	都市公園整備事業	96,000,000	96,000,000	25,000,000	42,525,000	24,300,000	0	4,175,000
	住宅費	公営住宅ストック総合改善事業	76,780,000	76,780,000	0	38,390,000	0	0	38,390,000
		木造住宅耐震促進事業	736,000	736,000	0	552,000	0	0	184,000
教育費	小学校費	小学校施設整備事業	582,460,000	582,460,000	0	134,806,000	424,000,000	0	23,654,000
合 計			4,195,435,000	3,858,622,000	515,823,000	1,728,831,000	1,316,900,000	0	297,068,000

※事故繰越額 17,010,000円を除く。

イ 款別歳出の状況

款別の歳出状況は、次表のとおりである。前年度比率で増加した主なものは農林水産業費、総務費、商工費であり、減少した主なものは土木費、諸支出金である。

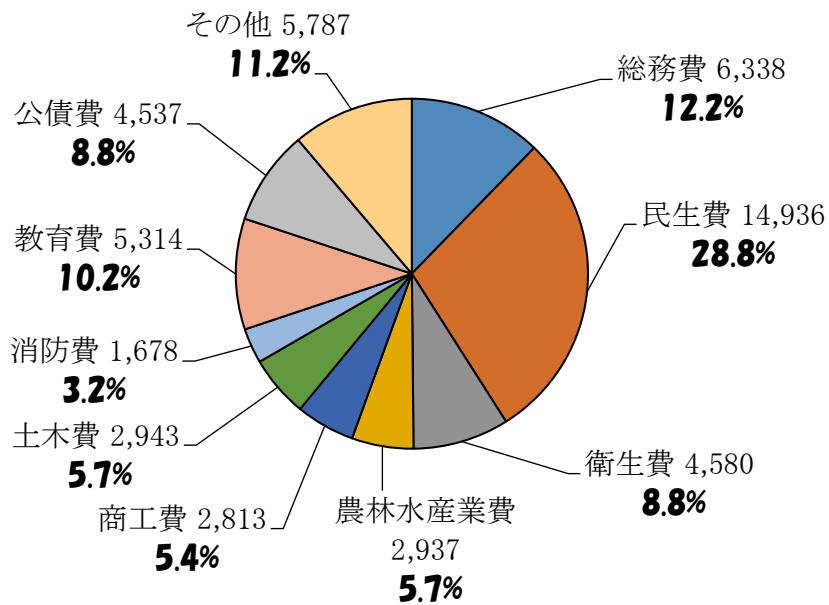
また、決算額で増加した主なものは総務費、農林水産業費、商工費であり、減少した主なものは土木費、諸支出金である。

款別歳出状況

(単位:円、%)

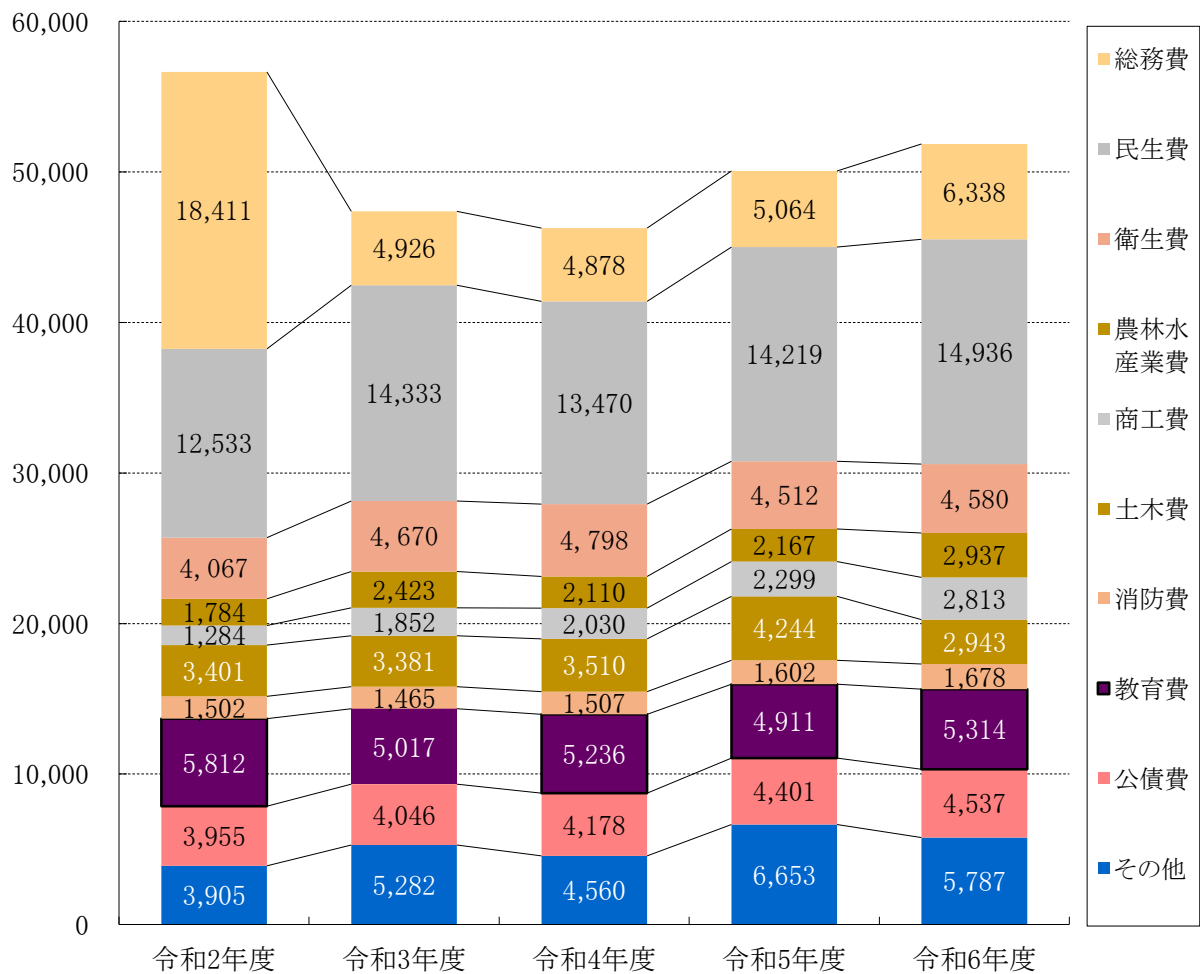
区 分	決 算 額						増 減 額	増 減 率
	令和6年度		令和5年度					
		構成比		構成比				
議 会 費	259,379,175	0.5	257,902,126	0.5	1,477,049	0.6		
総 務 費	6,338,020,364	12.2	5,064,424,580	10.1	1,273,595,784	25.1		
民 生 費	14,936,379,001	28.8	14,219,091,053	28.4	717,287,948	5.0		
衛 生 費	4,580,146,979	8.8	4,511,563,876	9.0	68,583,103	1.5		
労 働 費	62,236,406	0.1	53,921,242	0.1	8,315,164	15.4		
農 林 水 産 業 費	2,937,085,671	5.7	2,167,456,706	4.3	769,628,965	35.5		
商 工 費	2,812,957,414	5.4	2,298,598,850	4.6	514,358,564	22.4		
土 木 費	2,942,828,615	5.7	4,244,434,960	8.5	△ 1,301,606,345	△ 30.7		
消 防 費	1,677,519,197	3.2	1,602,255,354	3.2	75,263,843	4.7		
教 育 費	5,314,054,456	10.2	4,910,890,393	9.8	403,164,063	8.2		
公 債 費	4,536,663,931	8.8	4,400,946,322	8.8	135,717,609	3.1		
諸 支 出 金	5,465,985,524	10.6	6,340,797,853	12.7	△ 874,812,329	△ 13.8		
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—		
計	51,863,256,733	100.0	50,072,283,315	100.0	1,790,973,418	3.6		

款別歳出額 (単位:百万円)



(単位:百万円)

款別歳出額の推移



第1款 議会費

支出済額は、259,379,175円で前年度に比べ 1,477,049円（0.6%）増加している。（単位：円、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和5年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
議 会 費	270,154,000	259,379,175	0	10,774,825	96.0	257,902,126	1,477,049	0.6

第2款 総務費

支出済額は、6,338,020,364円で前年度に比べ 1,273,595,784円（25.1%）増加している。これは主に、広域圏事務事業やコミュニティセンター維持管理事業の増加によるものである。（単位：円、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和5年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
総務管理費	5,721,091,000	5,423,169,871	6,629,000	291,292,129	94.8	4,196,858,797	1,226,311,074	29.2
徴 税 費	348,247,000	327,631,006	0	20,615,994	94.1	345,270,513	△ 17,639,507	△ 5.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	250,003,000	224,113,775	1,881,000	24,008,225	89.6	229,877,271	△ 5,763,496	△ 2.5
選 挙 費	52,089,000	44,182,057	0	7,906,943	84.8	38,390,392	5,791,665	15.1
統計調査費	28,878,000	25,263,621	0	3,614,379	87.5	15,505,154	9,758,467	62.9
監査委員費	37,668,000	35,854,548	0	1,813,452	95.2	34,713,382	1,141,166	3.3
諸 費	346,241,000	257,805,486	58,600,000	29,835,514	74.5	203,809,071	53,996,415	26.5
計	6,784,217,000	6,338,020,364	67,110,000	379,086,636	93.4	5,064,424,580	1,273,595,784	25.1

第3款 民生費

支出済額は、14,936,379,001円で前年度に比べ 717,287,948円（5.0%）増加している。これは主に、幼保園等施設整備事業や児童手当支給事業の増加によるものである。（単位：円、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和5年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
社会福祉費	6,449,888,000	6,191,522,288	67,209,000	191,156,712	96.0	6,122,950,196	68,572,092	1.1
児童福祉費	9,271,661,000	8,204,485,632	710,000,000	357,175,368	88.5	7,561,430,271	643,055,361	8.5
生活保護費	525,196,000	493,447,436	0	31,748,564	94.0	473,645,274	19,802,162	4.2
国民年金 事務取扱費	50,804,000	46,923,645	0	3,880,355	92.4	61,065,312	△ 14,141,667	△ 23.2
計	16,297,549,000	14,936,379,001	777,209,000	583,960,999	91.6	14,219,091,053	717,287,948	5.0

第4款 衛生費

支出済額は、4,580,146,979円で前年度に比べ 68,583,103円（1.5％）増加している。これは主に、一般廃棄物収集処理事業の増加によるものである。

（単位：円、％）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和5年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
保健衛生費	3,463,328,000	3,314,034,065	0	149,293,935	95.7	3,350,155,319	△ 36,121,254	△ 1.1
清 掃 費	1,278,638,000	1,266,112,914	0	12,525,086	99.0	1,161,408,557	104,704,357	9.0
計	4,741,966,000	4,580,146,979	0	161,819,021	96.6	4,511,563,876	68,583,103	1.5

第5款 労働費

支出済額は、62,236,406円で前年度に比べ 8,315,164円（15.4％）増加している。これは主に、人材確保・活用等支援事業の増加によるものである。

（単位：円、％）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和5年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
労働総務費	7,055,000	6,005,722	0	1,049,278	85.1	5,161,197	844,525	16.4
労働諸費	57,748,000	56,230,684	0	1,517,316	97.4	48,760,045	7,470,639	15.3
計	64,803,000	62,236,406	0	2,566,594	96.0	53,921,242	8,315,164	15.4

第6款 農林水産業費

支出済額は、2,937,085,671円で前年度に比べ 769,628,965円（35.5％）増加している。これは主に、食料産業ハサップ事業や園芸産地総合支援事業の増加によるものである。

（単位：円、％）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和5年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
農 業 費	3,094,427,000	2,674,822,599	312,971,000	106,633,401	86.4	1,964,805,768	710,016,831	36.1
林 業 費	60,328,000	57,710,514	0	2,617,486	95.7	68,267,088	△ 10,556,574	△ 15.5
水 産 業 費	251,715,000	204,552,558	39,100,000	8,062,442	81.3	134,383,850	70,168,708	52.2
計	3,406,470,000	2,937,085,671	352,071,000	117,313,329	86.2	2,167,456,706	769,628,965	35.5

第7款 商工費

支出済額は、2,812,957,414円で前年度に比べ 514,358,564円（22.4％）増加している。これは主に、観光拠点整備事業の増加によるものである。

（単位：円、％）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和5年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
商 工 費	4,691,204,000	2,812,957,414	1,753,700,000	124,546,586	60.0	2,298,598,850	514,358,564	22.4

第8款 土木費

支出済額は、2,942,828,615円で前年度に比べ 1,301,606,345円（30.7%）減少している。これは主に、公営住宅ストック総合改善事業や公共下水道事業会計補助金の減少によるものである。

（単位：円、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和5年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
土木管理費	178,601,000	167,626,824	5,144,000	5,830,176	93.9	142,844,530	24,782,294	17.3
道路橋りょう費	1,469,521,000	1,255,272,334	164,422,000	49,826,666	85.4	1,220,145,297	35,127,037	2.9
河 川 費	39,016,000	34,447,771	0	4,568,229	88.3	57,706,473	△ 23,258,702	△ 40.3
都市計画費	1,424,972,000	1,320,841,597	96,000,000	8,130,403	92.7	1,532,800,933	△ 211,959,336	△ 13.8
住 宅 費	257,103,000	164,640,089	77,516,000	14,946,911	64.0	1,290,937,727	△ 1,126,297,638	△ 87.2
計	3,369,213,000	2,942,828,615	343,082,000	83,302,385	87.3	4,244,434,960	△ 1,301,606,345	△ 30.7

第9款 消防費

支出済額は、1,677,519,197円で前年度に比べ 75,263,843円（4.7%）増加している。これは主に、嶺北消防組合負担金の増加によるものである。

（単位：円、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和5年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
消 防 費	1,687,092,000	1,677,519,197	0	9,572,803	99.4	1,602,255,354	75,263,843	4.7

第10款 教育費

支出済額は、5,314,054,456円で前年度に比べ 403,164,063円（8.2%）増加している。これは主に、体育施設整備事業の増加によるものである。

（単位：円、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和5年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
教育総務費	382,752,000	366,356,322	0	16,395,678	95.7	319,616,172	46,740,150	14.6
小 学 校 費	2,422,389,000	1,795,867,847	582,460,000	44,061,153	74.1	1,998,075,091	△ 202,207,244	△ 10.1
中 学 校 費	442,545,000	410,115,715	0	32,429,285	92.7	324,811,843	85,303,872	26.3
社会教育費	967,780,000	940,865,036	0	26,914,964	97.2	818,979,058	121,885,978	14.9
保健体育費	1,847,650,000	1,800,849,536	0	46,800,464	97.5	1,449,408,229	351,441,307	24.2
計	6,063,116,000	5,314,054,456	582,460,000	166,601,544	87.6	4,910,890,393	403,164,063	8.2

第12款 公債費

支出済額は、4,536,663,931円で前年度に比べ 135,717,609円 (3.1%) 増加している。内訳としては、市債償還元金 4,386,500,570円、市債償還利子 150,163,361円である。これは主に、本庁舎施設整備事業やハートピア春江改修事業などに係る市債の元金償還開始に伴う償還元金の増加によるものである。

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和5年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
公 債 費	4,538,830,000	4,536,663,931	0	2,166,069	99.9	4,400,946,322	135,717,609	3.1

第13款 諸支出金

支出済額は、5,465,985,524円で前年度に比べ 874,812,329円 (13.8%) 減少している。これは主に、まちづくり整備基金積立金や財政調整基金積立金の減少によるものである。

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和5年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
基 金 費	5,495,806,000	5,465,985,524	0	29,820,476	99.5	6,340,797,853	△ 874,812,329	△ 13.8

第14款 予備費

令和6年度において、予備費の充当はなかった。

(単位：円、%)

科 目	当初予算額	充当額	予算現額 (不用額)	充当率	前年度 充当額	対前年度 増減率
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	1,231,000	皆減

ウ 節別経費の状況

節別経費の状況は、次表のとおりである。前年度比率で増加した主なものは「補償、補填及び賠償金」、「公有財産購入費」、「公課費」であり、減少した主なものは「投資及び出資金」、「報償費」、「原材料費」である。

また、決算額で増加した主なものは「負担金、補助及び交付金」、「職員手当等」であり、減少した主なものは「積立金」、「投資及び出資金」となっている。

節別歳出状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				増 減 額	増 減 率
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比		
報酬	820,739,014	1.6	717,287,703	1.4	103,451,311	14.4
給料	3,152,313,879	6.1	2,993,627,735	6.0	158,686,144	5.3
職員手当等	1,890,911,823	3.6	1,572,803,768	3.1	318,108,055	20.2
共済費	1,667,779,573	3.2	1,546,146,725	3.1	121,632,848	7.9
報償費	517,440,323	1.0	636,270,323	1.3	△ 118,830,000	△ 18.7
旅費	29,328,100	0.1	29,461,963	0.1	△ 133,863	△ 0.5
交際費	2,247,521	0.0	2,225,939	0.0	21,582	1.0
需用費	1,552,834,698	3.0	1,415,731,360	2.8	137,103,338	9.7
役務費	533,598,750	1.0	635,569,230	1.3	△ 101,970,480	△ 16.0
委託料	4,950,550,124	9.5	4,962,700,325	9.9	△ 12,150,201	△ 0.2
使用料及び賃借料	630,438,078	1.2	583,115,402	1.2	47,322,676	8.1
工事請負費	4,174,136,975	8.1	4,303,124,352	8.6	△ 128,987,377	△ 3.0
原材料費	4,272,787	0.0	5,216,668	0.0	△ 943,881	△ 18.1
公有財産購入費	184,481,897	0.4	57,569,769	0.1	126,912,128	220.4
備品購入費	209,428,597	0.4	192,058,088	0.4	17,370,509	9.0
負担金、補助及び交付金	13,509,272,819	26.0	12,063,501,572	24.1	1,445,771,247	12.0
扶助費	6,226,903,894	12.0	5,826,760,286	11.6	400,143,608	6.9
貸付金	378,500,000	0.7	378,500,000	0.8	0	0.0
補償、補填及び賠償金	262,621,313	0.5	2,985,877	0.0	259,635,436	8,695.4
償還金、利子及び割引料	4,706,162,283	9.1	4,627,724,560	9.2	78,437,723	1.7
投資及び出資金	236,000,000	0.5	400,000,000	0.8	△ 164,000,000	△ 41.0
積立金	5,465,985,524	10.5	6,340,797,853	12.7	△ 874,812,329	△ 13.8
公課費	1,441,700	0.0	1,166,400	0.0	275,300	23.6
繰出金	755,867,061	1.5	777,937,417	1.5	△ 22,070,356	△ 2.8
計	51,863,256,733	100.0	50,072,283,315	100.0	1,790,973,418	3.6

エ 性質別経費の状況

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	7,376,761	14.2	6,681,415	13.3	695,346	10.4
	扶 助 費	10,015,844	19.3	7,611,199	15.2	2,404,645	31.6
	公 債 費	4,536,664	8.8	4,400,946	8.8	135,718	3.1
	小 計	21,929,269	42.3	18,693,560	37.3	3,235,709	17.3
投資的経費	普通建設事業費	6,711,940	12.9	5,963,102	11.9	748,838	12.6
	災害復旧事業費	1,000	0.0	7,062	0.0	△ 6,062	△ 85.8
	小 計	6,712,940	12.9	5,970,164	11.9	742,776	12.4
その他の経費	物 件 費	6,377,301	12.3	6,347,609	12.7	29,692	0.5
	維 持 補 修 費	598,798	1.2	519,322	1.0	79,476	15.3
	補 助 費 等	7,192,388	13.9	8,436,266	16.9	△ 1,243,878	△ 14.7
	積 立 金	5,465,769	10.5	6,340,729	12.7	△ 874,960	△ 13.8
	投資及び出資金・貸付金	614,500	1.2	778,500	1.6	△ 164,000	△ 21.1
	繰 出 金	2,953,409	5.7	2,962,121	5.9	△ 8,712	△ 0.3
	小 計	23,202,165	44.8	25,384,547	50.8	△ 2,182,382	△ 8.6
合 計		51,844,374	100.0	50,048,271	100.0	1,796,103	3.6

(注) 数値は地方財政状況調査(決算統計)により作成。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支状況

令和6年度における国民健康保険特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算額は、歳入が 7,840,648,591円で前年度に比べ 574,883,443円（6.8%）減少し、歳出が 7,618,709,274円で前年度に比べ 467,588,735円（5.8%）減少している。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額及び実質収支額は、221,939,317円となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支額は △107,294,708円、国民健康保険基金への積立金を加えた実質単年度収支額は、△107,168,000円となっている。

国民健康保険特別会計実質収支等の状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,950,444,000	8,326,188,000	△ 375,744,000	△ 4.5
歳 入 総 額	7,840,648,591	8,415,532,034	△ 574,883,443	△ 6.8
歳 出 総 額	7,618,709,274	8,086,298,009	△ 467,588,735	△ 5.8
歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	221,939,317	329,234,025	△ 107,294,708	△ 32.6
翌年度に繰り越す べき財源 (B)	0	0	0	—
実 質 収 支 額 (C) (A)-(B)	221,939,317	329,234,025	△ 107,294,708	△ 32.6
前年度実質収支額 (D)	329,234,025	420,458,926	△ 91,224,901	△ 21.7
単 年 度 収 支 額 (E) (C)-(D)	△ 107,294,708	△ 91,224,901	△ 16,069,807	△ 17.6
国民健康保険基金 への 積 立 金 (F)	126,708	56,003	70,705	126.3
市債の繰上償還金 (G)	0	0	0	—
国民健康保険基金 からの取り崩し額 (H)	0	0	0	—
実質単年度収支額 (E)+(F)+(G)-(H)	△ 107,168,000	△ 91,168,898	△ 15,999,102	△ 17.5

イ 歳入決算状況

予算現額 7,950,444,000円、調定額 7,946,466,636円に対し、収入済額は 7,840,648,591円（収入率 98.6%、収納率 98.7%）となり、前年度に比べ 574,883,443円（6.8%）減少している。

不納欠損額は、前年度に比べ 1,096,773円（28.8%）減の 2,715,558円となった。収入未済額は、25,272,929円（32.5%）増の 103,102,487円となっている。

歳入決算状況

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,950,444,000	8,326,188,000	△ 375,744,000	△ 4.5
調 定 額 (B)	7,946,466,636	8,497,173,923	△ 550,707,287	△ 6.5
収 入 済 額 (C)	7,840,648,591	8,415,532,034	△ 574,883,443	△ 6.8
不 納 欠 損 額	2,715,558	3,812,331	△ 1,096,773	△ 28.8
収 入 未 済 額	103,102,487	77,829,558	25,272,929	32.5
収 入 率 (C/A)	98.6	101.1	—	—
収 納 率 (C/B)	98.7	99.0	—	—

款別の歳入状況は、次表のとおりである。前年度に比べ増加した主なものについては、国庫支出金が 13,879,000円（6,366.5%）増の 14,097,000円となっている。前年度に比べ減少した主なものについては、県支出金が 388,160,408円（6.5%）減の 5,564,712,792円となっている。

款別歳入状況

（単位：円、%）

区 分	決 算 額				増 減 額	増減率
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比		
国 民 健 康 保 険 税	1,414,295,727	18.0	1,482,516,536	17.6	△ 68,220,809	△ 4.6
使用料及び手数料	526,302	0.0	612,511	0.0	△ 86,209	△ 14.1
国 庫 支 出 金	14,097,000	0.2	218,000	0.0	13,879,000	6,366.5
県 支 出 金	5,564,712,792	71.0	5,952,873,200	70.8	△ 388,160,408	△ 6.5
財 産 収 入	126,708	0.0	56,003	0.0	70,705	126.3
繰 入 金	486,004,287	6.2	516,076,729	6.1	△ 30,072,442	△ 5.8
繰 越 金	329,234,025	4.2	420,458,926	5.0	△ 91,224,901	△ 21.7
諸 収 入	31,651,750	0.4	42,720,129	0.5	△ 11,068,379	△ 25.9
計	7,840,648,591	100.0	8,415,532,034	100.0	△ 574,883,443	△ 6.8

国民健康保険税の収入状況等は、次表のとおりである。

調定額 1,519,995,078円に対し、収入済額は 1,414,295,727円となり、収納率は前年度に比べ 1.8 ポイント低下し、93.0%となっている。収入未済額は、前年度に比べ 25,257,962円（32.5%）増の 102,983,793円となっている。不納欠損額は、前年度に比べ 1,096,773円（28.8%）減の 2,715,558円となっている。

国民健康保険税収入状況

（単位：円、%）

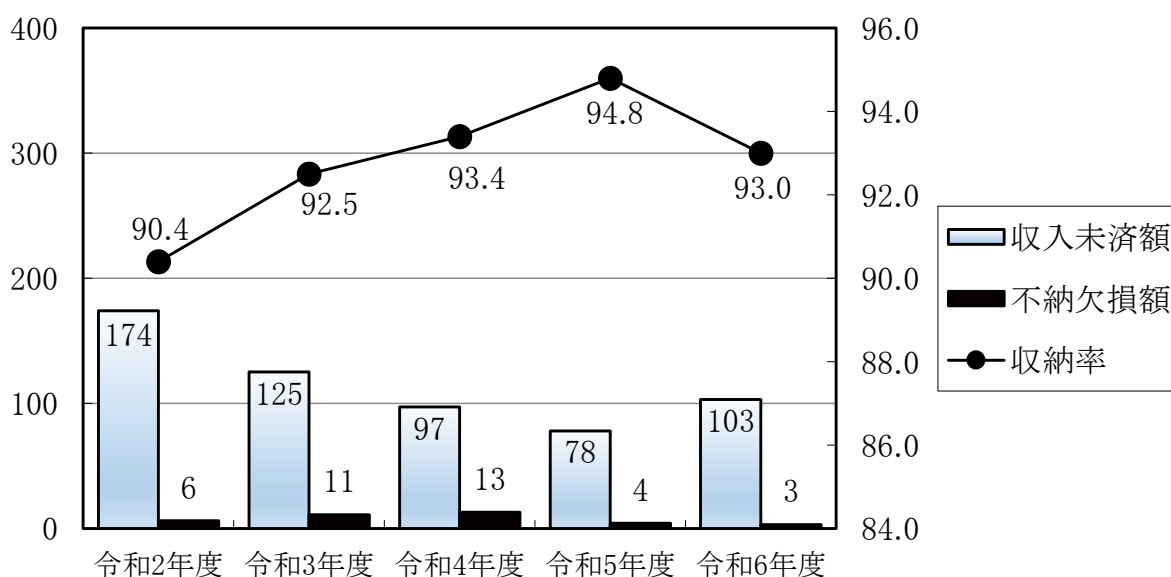
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収納率
R6	1,420,064,000	1,519,995,078	1,414,295,727	2,715,558	102,983,793	99.6	93.0
R5	1,443,834,000	1,564,054,698	1,482,516,536	3,812,331	77,725,831	102.7	94.8
増減額	△ 23,770,000	△ 44,059,620	△ 68,220,809	△ 1,096,773	25,257,962	—	—
増減率	△ 1.7	△ 2.8	△ 4.6	△ 28.8	32.5	△ 3.1	△ 1.8

国民健康保険税不納欠損処分の事由別内訳

（単位：件、円）

年度	消滅時効		執行停止		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R6	45	418,091	217	2,297,467	262	2,715,558
R5	29	354,500	281	3,457,831	310	3,812,331
増減	16	63,591	△ 64	△ 1,160,364	△ 48	△ 1,096,773
増減率	55.2	17.9	△ 22.8	△ 33.6	△ 15.5	△ 28.8

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移 （単位：百万円、%）



ウ 歳出決算状況

予算現額 7,950,444,000円に対し、支出済額は前年度に比べ 467,588,735円（5.8%）減の 7,618,709,274円となった。不用額は前年度に比べ 91,844,735円（38.3%）増の 331,734,726円となり、予算執行率は 95.8%となっている。

歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,950,444,000	8,326,188,000	△ 375,744,000	△ 4.5
支 出 済 額 (B)	7,618,709,274	8,086,298,009	△ 467,588,735	△ 5.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	331,734,726	239,889,991	91,844,735	38.3
執 行 率 (B/A)	95.8	97.1	—	—

歳出決算額 7,618,709,274円の主なものは、保険給付費 5,453,870,550円、国民健康保険事業費納付金 1,929,075,860円等で、前年度に比べ 467,588,735円（5.8%）の減少となっている。これは主に、保険給付費が 386,424,611円（6.6%）、国民健康保険事業費納付金が 79,607,862円（4.0%）減少したことによるものである。

款別歳出状況

（単位：円、%）

区 分	決 算 額				増 減 額	増減率
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比		
総 務 費	129,884,558	1.7	123,935,611	1.5	5,948,947	4.8
保 険 給 付 費	5,453,870,550	71.6	5,840,295,161	72.2	△ 386,424,611	△ 6.6
国民健康保険事業費納付金	1,929,075,860	25.3	2,008,683,722	24.8	△ 79,607,862	△ 4.0
保 健 事 業 費	71,251,222	0.9	69,276,740	0.9	1,974,482	2.9
基 金 積 立 金	126,708	0.0	56,003	0.0	70,705	126.3
諸 支 出 金	34,500,376	0.5	44,050,772	0.6	△ 9,550,396	△ 21.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	7,618,709,274	100.0	8,086,298,009	100.0	△ 467,588,735	△ 5.8

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支状況

令和6年度における後期高齢者医療特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算額は、歳入が 1,393,501,859円で前年度に比べ 88,628,957円 (6.8%) 増加し、歳出が 1,392,724,606円で前年度に比べ 88,184,357円 (6.8%) 増加している。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額及び実質収支額は 777,253円となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支額及び実質単年度収支額は、444,600円となっている。

後期高齢者医療特別会計実質収支等の状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,406,000,000	1,328,912,000	77,088,000	5.8
歳 入 総 額	1,393,501,859	1,304,872,902	88,628,957	6.8
歳 出 総 額	1,392,724,606	1,304,540,249	88,184,357	6.8
歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	777,253	332,653	444,600	133.7
翌年度に繰り越す べき財源 (B)	0	0	0	—
実 質 収 支 額 (C) (A)-(B)	777,253	332,653	444,600	133.7
前年度実質収支額 (D)	332,653	109,100	223,553	204.9
単 年 度 収 支 額 (E) (C)-(D)	444,600	223,553	221,047	98.9
基金への積立金 (F)	0	0	0	—
市債の繰上償還金 (G)	0	0	0	—
基金からの取り崩し 額 (H)	0	0	0	—
実質単年度収支額 (E)+(F)+(G)-(H)	444,600	223,553	221,047	98.9

イ 歳入決算状況

予算現額 1,406,000,000円、調定額 1,395,331,850円に対し、収入済額は 1,393,501,859円（収入率 99.1%、収納率 99.9%）となり、前年度に比べ 88,628,957円（6.8%）増加している。

収入未済額は 667,277円（58.1%）増の 1,816,291円となっている。

歳入決算状況

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,406,000,000	1,328,912,000	77,088,000	5.8
調 定 額 (B)	1,395,331,850	1,306,041,009	89,290,841	6.8
収 入 済 額 (C)	1,393,501,859	1,304,872,902	88,628,957	6.8
不 納 欠 損 額	13,700	19,093	△ 5,393	△ 28.2
収 入 未 済 額	1,816,291	1,149,014	667,277	58.1
収 入 率 (C/A)	99.1	98.2	—	—
収 納 率 (C/B)	99.9	99.9	—	—

款別の歳入状況は、次表のとおりである。歳入決算額 1,393,501,859円の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,120,958,523円、繰入金 269,862,774円である。前年度に比べ、88,628,957円（6.8%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 80,963,447円（7.8%）増加したことによるものである。

款別歳入状況

（単位：円、%）

区 分	決 算 額				増 減 額	増減率
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,120,958,523	80.4	1,039,995,076	79.7	80,963,447	7.8
使用料及び手数料	96,200	0.0	114,900	0.0	△ 18,700	△ 16.3
繰 入 金	269,862,774	19.4	261,860,688	20.1	8,002,086	3.1
繰 越 金	332,653	0.0	109,100	0.0	223,553	204.9
諸 収 入	2,251,709	0.2	2,793,138	0.2	△ 541,429	△ 19.4
計	1,393,501,859	100.0	1,304,872,902	100.0	88,628,957	6.8

後期高齢者医療保険料の収入状況等は、次表のとおりである。

調定額 1,122,788,514円に対し、収入済額は 1,120,958,523円、収納率は 99.8%となっている。

収入未済額は前年度に比べ 667,277円（58.1%）増の 1,816,291円となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収納率
R6	1,128,969,000	1,122,788,514	1,120,958,523	13,700	1,816,291	99.3	99.8
R5	1,061,997,000	1,041,163,183	1,039,995,076	19,093	1,149,014	97.9	99.9
増減額	66,972,000	81,625,331	80,963,447	△ 5,393	667,277	—	—
増減率	6.3	7.8	7.8	△ 28.3	58.1	1.4	△ 0.1

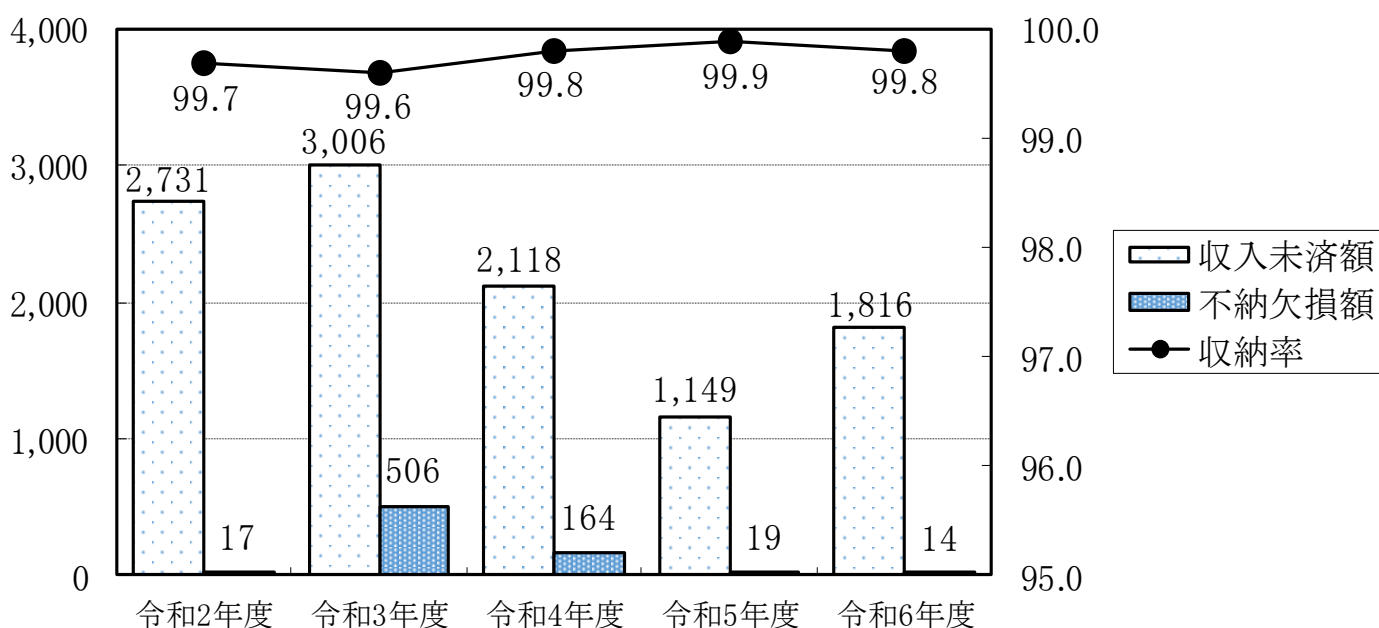
後期高齢者医療保険料不納欠損処分の事由別内訳

(単位:件、円、%)

年度	消滅時効		執行停止		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R6	1	13,700	0	0	1	13,700
R5	1	4,700	3	14,393	4	19,093
増減	0	9,000	△ 3	△ 14,393	△ 3	△ 5,393
増減率	0.0	191.5	皆減	皆減	△ 75.0	△ 28.2

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移

(単位:千円、%)



ウ 歳出決算状況

予算現額 1,406,000,000円に対し、支出済額は前年度に比べ 88,184,357円（6.8％）増の 1,392,724,606円となっている。不用額は前年度に比べ 11,096,357円（45.5％）減の 13,275,394円、予算執行率は 99.1％となっている。

歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,406,000,000	1,328,912,000	77,088,000	5.8
支 出 済 額 (B)	1,392,724,606	1,304,540,249	88,184,357	6.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	13,275,394	24,371,751	△ 11,096,357	△ 45.5
執 行 率 (B/A)	99.1	98.2	—	—

歳出決算額 1,392,724,606円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,364,403,215円で、前年度に比べ 89,124,479円（7.0％）増となっている。

款別歳出状況

（単位：円、％）

区 分	決 算 額				増 減 額	増減率
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比		
総 務 費	26,658,591	1.9	27,305,113	2.1	△ 646,522	△ 2.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,364,403,215	98.0	1,275,278,736	97.8	89,124,479	7.0
諸 支 出 金	1,662,800	0.1	1,956,400	0.1	△ 293,600	△ 15.0
計	1,392,724,606	100.0	1,304,540,249	100.0	88,184,357	6.8

4 財 産

(1) 公有財産

公有財産の決算年度中の増減及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

公 有 財 産 の 状 況

区 分	単位	令和5年度末 現在高	決算年度中増減			令和6年度末 現在高
			増加	減少	差引	
土地	m ²	2,830,417	13,853	5,493	8,360	2,838,777
行政財産	m ²	2,389,386	3,986	1,709	2,277	2,391,663
普通財産	m ²	441,031	9,867	3,784	6,083	447,114
建物	m ²	397,140	1,040	366	674	397,814
行政財産	m ²	384,253	1,040	189	851	385,104
普通財産	m ²	12,887	0	177	△ 177	12,710
有価証券	円	179,300,000	0	0	0	179,300,000
出資による権利	円	568,179,206	0	25,627,831	△ 25,627,831	542,551,375

ア 土地及び建物

① 土 地

当年度中に 13,853m²増加し、5,493m²減少した結果、前年度に比べ 8,360m²増加し、2,838,777m²となっている。増加分については、行政財産で 3,986m²（主なもの：東尋坊再整備事業用地[用地取得による増]）、普通財産で9,867m²（主なもの：東尋坊再整備事業用地[用地取得による増]）となっている。減少分については、行政財産で1,709m²（主なもの：坂井市立丸岡図書館ほか[地籍調査による減]）、普通財産で 3,784m²（主なもの：中筋北浦団地[売払いによる減]）となっている。

② 建 物

当年度中に 1,040m²増加し、366m²減少した結果、前年度に比べ 674m²増加し、397,814m²となっている。増加分については、行政財産で1,040m²（主なもの：丸岡城観光情報センター [新設による増]）となっている。減少分については、行政財産で 189m²（主なもの：坂井市丸岡歴史民俗資料館[取壊による減]）、普通財産で177m²（主なもの：丸岡織物会館[取壊による減]）となっている。

イ 有価証券

有価証券の年度末残高は 179,300,000円で、前年度と同じである。

ウ 出資による権利

出資による権利については、福井県労働者信用基金協会出捐金及び足羽川水源地域対策基金出捐金の取り崩しにより 25,627,831円減少し、542,551,375円となっている。

(2) 物 品

一般会計で保有している公用車は、新規購入等により 17台増加、廃車等により 13台減少した結果、前年度に比べ 4台増加し、143台となっている。

また、一般会計で保有している重要物品は、スチームコンベクションオーブンや丸岡城観光情報センター物販商品棚などの新規購入により、前年度に比べ 10個増加し、347個となっている。

国民健康保険特別会計で保有している公用車は、増減なしのため、前年度と同様の1台となっている。

物 品 の 状 況

区 分		単位	令和5年度末 現在高	決算年度増減			令和6年度末 現在高
				増加	減少	差引	
一般会計	公 用 車	台	139	17	13	4	143
	重 要 物 品	個	337	10	0	10	347
国保会計	公 用 車	台	1	0	0	0	1

(注)重要物品とは、坂井市財務規則第224条の規定に基づく取得価格が100万円以上
(ただし美術工芸品については50万円以上)の物である。

(3) 債 権

債権については、奨学育英資金貸付金が 446,000円減少し、当年度末現在高は 1,182,000円となっている。

債 権 の 状 況

(単位:円)

区 分	令和5年度末 現在高	決算年度中増減			令和6年度末 現在高
		増加	減少	差引	
奨 学 育 英 資 金 貸 付 金	1,628,000	0	446,000	△ 446,000	1,182,000

(4) 基 金

基金の決算年度中の増減及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

基 金 の 状 況

(単位：円)

会計	名 称	現 在 高				
		令和5年度末	決算年度中増減			令和6年度末
			増加	減少	差引	
一般会計	財 政 調 整 基 金	3,684,438,365 (4,181,968,365)	499,331,829 (1,801,829)	1,477,524,000 (1,478,061,000)	△ 978,192,171 (△ 1,476,259,171)	2,706,246,194 (2,705,709,194)
	減 債 基 金	607,894,424	151,984,752	13,430,000	138,554,752	746,449,176
	福 祉 基 金	79,290,593 (79,295,688)	534,222 (529,127)	4,872,300 (4,872,300)	△ 4,338,078 (△ 4,343,173)	74,952,515 (74,952,515)
	交 通 遺 児 救 援 基 金	10,080,043	201	0	201	10,080,244
	災 害 対 策 基 金	9,695,179	193	0	193	9,695,372
	丸 岡 城 周 辺 整 備 基 金	183,604,680	10,729,999	0	10,729,999	194,334,679
	企 業 立 地 促 進 基 金	17,865,656	357	0	357	17,866,013
	寄 附 市 民 参 画 基 金	2,566,019,866 (2,630,653,535)	1,813,618,959 (1,742,297,642)	1,478,590,015 (1,349,687,369)	335,028,944 (392,610,273)	2,901,048,810 (3,023,263,808)
	農 業 者 労 働 災 害 共 済 基 金	61,712,704	30,239	2,256,766	△ 2,226,527	59,486,177
	教 育 振 興 整 備 基 金	48,600,296	1,000,972	1,035,192	△ 34,220	48,566,076
	温 泉 施 設 整 備 基 金	38,212,906	764	0	764	38,213,670
	ま ち づ くり 整 備 基 金	7,628,231,218 (7,628,231,218)	3,504,411,003 (3,504,411,003)	2,446,000,000 (2,745,000,000)	1,058,411,003 (759,411,003)	8,686,642,221 (8,387,642,221)
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	11,483,770	25,818,454	21,657,275	4,161,179	15,644,949
	図 書 振 興 整 備 基 金	5,695,098	113	268,049	△ 267,936	5,427,162
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 基 金	9,809,986	196	9,810,182	△ 9,809,986	0
	地 方 創 生 応 援 基 金	7,200,270 (7,800,270)	16,501,864 (15,901,864)	16,000,000 (16,000,000)	501,864 (△ 98,136)	7,702,134 (7,702,134)
	農 業 振 興 基 金	50,000,000	11,261,243	3,760,901	7,500,342	57,500,342
	土 地 開 発 基 金	426,757,355	216,576	0	216,576	426,973,931
	土地(m ²)	59,928.08	4.22	0.00	4.22	59,932.30
	小 計	15,446,592,409 (16,009,361,173)	6,035,441,936 (5,465,985,524)	5,475,204,680 (5,645,839,034)	560,237,256 (△ 179,853,510)	16,006,829,665 (15,829,507,663)
特別会計	国 民 健 康 保 険 基 金	292,614,233	126,708	0	126,708	292,740,941
合 計		15,739,206,642 (16,301,975,406)	6,035,568,644 (5,466,112,232)	5,475,204,680 (5,645,839,034)	560,363,964 (△ 179,726,802)	16,299,570,606 (16,122,248,604)

(注)1 基金現在高は3月31日現在である。

(注)2 ()は当該年度予算の執行に係る出納整理期間(4月～5月)の増減(積み立て、取り崩し等)を含む額である。

5 審査のまとめ

(1) 総括

令和6年度における一般会計及び特別会計の歳入総額は 63,668,486,506円、歳出総額は 60,874,690,613円であり、歳入歳出差引額は 2,793,795,893円の黒字となった。また、翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支額も 1,978,404,893円の黒字となった。

歳入の構造についてみると、前年度に比べると自主財源では主に、繰入金が増加し、繰越金が減少している。また、依存財源では主に、県支出金や地方交付税が増加し、市債が減少している。その構成比率は自主財源 49.8%、依存財源 50.2%で、自主財源は、前年度 50.2%より 0.4ポイント低下している。前年度は自主財源の比率が依存財源の比率を上回ったが、令和6年度には自主財源の比率より依存財源の比率が高い状態に戻った。また、市税の徴収率が横ばいではあるものの高い水準を維持しており、徴収率向上に向けた対策や滞納処分の成果が表れている。賃金の上昇が見られる一方で、物価高騰や自然災害、国際経済の不安定さなどにより、経済情勢の先行きには依然として不透明感が残っている。そのため、市民生活への影響や市税等の財源が減少する可能性も懸念される。こうした状況を踏まえ、限られた財源を最大限に活用し、経費の縮減や事業の選択と集中を徹底することにより、健全な財政運営の確保に努められたい。

歳出の構造についてみると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の構成比率は、42.3%で前年度に比べ 5.0ポイント上昇、投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）は、12.9%で前年度に比べ 1.0ポイント上昇した。その他の経費は、44.8%で前年度に比べ 6.0ポイント低下した。

市債については、前年度に引き続き発行額が減少しており、元金償還額よりも少ない借入れとなった。今後とも各種財政指標に留意し、計画的な発行に努められたい。

財政指標では、財政基盤の強弱を示す「財政力指数」は 0.60で、前年度からの増減はなかった。義務的経費等の經常経費に地方税や地方交付税等の經常的一般財源がどの程度充当されているかを表し、財政構造の弾力性を示す「經常収支比率」は 96.4%で、前年度に比べ 1.0ポイント上昇した。また、「実質公債費比率」は 8.2%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇した。

(2) 一般会計

令和6年度の一般会計の歳入決算額は 54,434,336,056円、歳出決算額は 51,863,256,733円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,571,079,323円の黒字となり、翌年度への繰り越すべき財源を差引いた実質収支額も 1,755,688,323円の黒字となった。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支額については、1,013,874,357円の黒字となった。

歳入では、市税の収入額が前年度に比べ 417,810,725円（3.2%）減少した。これは主に、市民税においては定額減税による減、固定資産税においては、評価替により宅地等評価額および建物評価額が下落したことによる減となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べ 3,196,812円（38.6%）減少した。不納欠損の処分については、充分

な事前調査を行い、適正な対応により厳正に対処されたい。

市税の収納率は 98.5%で、前年度と同率となっている。近年の収納率の向上により市民負担の公平性が確保されつつあるが、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

市税以外の分担金及び負担金、使用料及び手数料などにおいても、全庁での横断的な取組体制の更なる強化を行い、公平な市民負担と歳入の確保を図り、税外未収債権の縮減に努められたい。

また、寄附金は 1,791,515,600 円で前年度に比べ 73,047,384 円（4.3%）増加しており、年々増加傾向にある。今後も本市の魅力発信を図り、財源確保に努められたい。

なお、諸収入のうち競艇事業収入は当年度に 3,500,000,000 円の収入があり、本市において重要な自主財源となっている。しかし、前年度に比べ 500,000,000 円の減となっており、収入が不安定となる要素を含んでいることから、過度に依存しないよう計画的な事業実施と財政運営を望むものである。

歳出では、予算執行率は 90.3%で、前年度に比べて 1.4ポイント低下し、不用額は前年度に比べて 167,234,582円（11.0%）増加した。決算額は前年度に比べて 1,790,973,418円（3.6%）増加した。

なお、令和6年度では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、低所得世帯等および定額減税不足額給付金や学校給食費負担軽減事業など7事業に約10億9千万円を充当した。

少子高齢化や人口減少は依然として深刻な課題であり、地域社会の持続可能性に大きな影響を及ぼしている。加えて、物価高騰や不安定な国際情勢などにより経済の先行きは不透明さを増しており、デジタル技術の進展や働き方の多様化に伴い、市民の生活様式や価値観は急速に変化している。このことから、事業の執行にあたっては、職員一人ひとりが培ってきた経験と知恵を最大限に活用し、行政サービスを柔軟かつ効果的に提供することが求められる。また、限られた財源の中で事業の選択と集中を行い、優先度・緊急度・重要度を的確に判断しながら予算編成を行うことが重要となる。将来にわたり持続可能かつ健全な財政運営の確保に努められたい。

（3）特別会計

ア 国民健康保険特別会計

令和6年度の国民健康保険特別会計の歳入総額は 7,840,648,591円、歳出総額は 7,618,709,274円となっており、決算規模を前年度と比較すると、歳入は 574,883,443円（6.8%）減少、歳出は 467,588,735円（5.8%）減少した。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額及び実質収支額は 221,939,317円となり、当年度実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支額は 107,294,708円の赤字となった。また、国民健康保険基金への積立金を加えた実質単年度収支額についても 107,168,000円の赤字となった。

国民健康保険税の収入済額は、前年度に比べ 68,220,809円（4.6%）減の 1,414,295,727円となり、収納率は 93.0%と 1.8ポイント低下した。収入未済額は、前年度に比べ 25,257,962円（32.5%）増の 102,983,793円となった。不納欠損額は前年度に比べ 1,096,773円（28.8%）減の 2,715,558円

となった。その処分事由の内訳は、消滅時効は前年度に比べ 63,591円（17.9%）増加し、執行停止は前年度に比べ 1,160,364円（33.6%）減少した。

収納率は当年度減少したものの高水準を維持しており、積極的な収納対策の結果が表れている。今後も財源確保、税負担の公平性を確保するため、積極的に滞納者への催告等の強化を継続しつつ、不納欠損処分では、引き続き消極的事由である消滅時効を減らすなど厳正に対処されたい。

歳出では、保険給付費が 386,424,611円（6.6%）減の 5,453,870,550円となっており、国民健康保険事業費納付金については 79,607,862円（4.0%）減の 1,929,075,860円となった。また、国民健康保険基金は 126,708円を積み立て、年度末の残高は 292,740,941円となった。

医療水準の向上や被保険者の高齢化が進んだことにより、市民1人当たりの医療費は依然として増加傾向にある。このような状況を踏まえ、引き続き医療費の適正化を図るとともに、安定した国保会計の運営に努められたい。また、特定健康診査の受診率向上および特定保健指導の推進に積極的に取り組み、適切な事業運営と健全財政を望むものである。

イ 後期高齢者医療特別会計

令和6年度の後期高齢者医療特別会計の歳入総額は 1,393,501,859円、歳出総額は 1,392,724,606円となっており、決算規模を前年度と比較すると、歳入は 88,628,957円（6.8%）増加し、歳出は 88,184,357円（6.8%）増加した。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額及び実質収支額は 777,253円となり、当年度実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支額及び実質単年度収支額は 444,600円の黒字となった。

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度に比べ 80,963,447円（7.8%）増の 1,120,958,523円となり、収納率は99.8%と0.1ポイント低下した。収入未済額は、前年度に比べ 667,277円

（58.1%）増の 1,816,291円となり、不納欠損額は前年度に比べ 5,393円（28.3%）減の 13,700円となった。その処分事由の内訳については消滅時効が 13,700円となっており、当年度の執行停止処分はなかった。

今後も保険料の安定した収納により、引き続き適切な事業運営に努められたい。

（4）基金運用状況

財政調整基金については、3月末残高は 2,706,246,194円となり、出納整理期間の増減を含む残高は 2,705,709,194円となった。まちづくり整備基金については、3月末残高は 8,686,642,221円となり、出納整理期間の増減を含む残高は 8,387,642,221円となった。各種基金の3月末残高の総額は 16,299,570,606円で、出納整理期間の増減を含む残高の総額は 16,122,248,604円となった。

基金残高の総額は、主に財政調整基金の取り崩しにより、前年度と比べ減少している。経済情勢の先行きは依然として不透明であることに加え、全国的に多発している自然災害などにも備えが必

要となる。市民生活や地域経済を守るため、将来的な財政負担を考慮した基金への積み立ておよび計画的な活用を望むものである。

また、令和7年2月から減債基金の一部を債券の運用に充てている。債券による運用は定期預金に比べ収益性が高い反面、運用期間途中の売却等により元本割れなどの損失が発生するリスクを伴う。

「坂井市債券運用基準」等に基づき、リスク管理を徹底するよう留意されたい。